

平成28年3月期 決算説明資料



目次

決算概要(単体).....	2
コア業務粗利益の増減要因.....	3
貸出金の状況.....	4
個人ローンの状況.....	5
預金等・預り資産の状況.....	6
有価証券の状況.....	7
開示債権・信用コストの状況.....	8
自己資本比率の状況(単体).....	9
配当政策とROEの状況.....	10

平成28年6月17日



愛媛銀行

決算概要(単体)

資金利益が増加した一方で、役務取引等収益が減少し、コア業務純益は前年比減少。

当期純利益は、貸倒実績率の低下等により信用コスト削減、課税所得減少等により過去最高益を更新。

(百万円)

		27/3期	28/3期	前年比
コア業務粗利益	資金利益	29,759	29,928	+169
	役務取引等利益	△32	△800	△768
	うち預り資産販売関連手数料	1,954	1,760	△194
	コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	29,879	28,943	△936
	△経費	19,714	20,078	+364
コア業務純益		10,165	8,865	△1,300
業務純益	債券関係損益	1,113	904	△209
	△一般貸倒引当金繰入①	45	△1,402	△1,447
業務純益		11,233	11,172	△61
経常利益	うち 株式関係損益	445	632	+187
	うち△貸倒償却引当費用②	2,138	2,900	+762
経常利益		9,576	9,061	△515
当期純利益		5,265	5,432	+167

△信用コスト(①+②)	2,184	1,497	△687
-------------	-------	-------	------

コア業務純益

資金利益は、中小企業向け貸出および消費者ローンの残高増加要因に加えて、外債運用等の拡大により有価証券利息が増加したこと、さらに前年に続きローン債権等を購入、運用したこと等により増加した。

役務取引等利益は、消費者ローンの増強に伴う支払保証料の増加により減少した。

経費は、物件費については預金保険料率の引下げ等により減少したが、ベースアップ等により人件費が増加し、コア業務純益は前年比13億円減少した。

経常利益・純利益

債券売却益の減少により債券関係損益は減少したが、株式等売却益の増加により株式関係損益は増加した。

貸倒実績率低下を受け、一般貸倒引当金は取崩。個別貸倒引当金は予想損失の増加により引当を積み増す等したため繰入額が増加。一方、再生スキームに伴う償却債権取立益の計上があり、信用コストは前年比約7億円減少した。

当期純利益は、課税所得の減少もあり過去最高益となった。

コア業務粗利益の増減要因

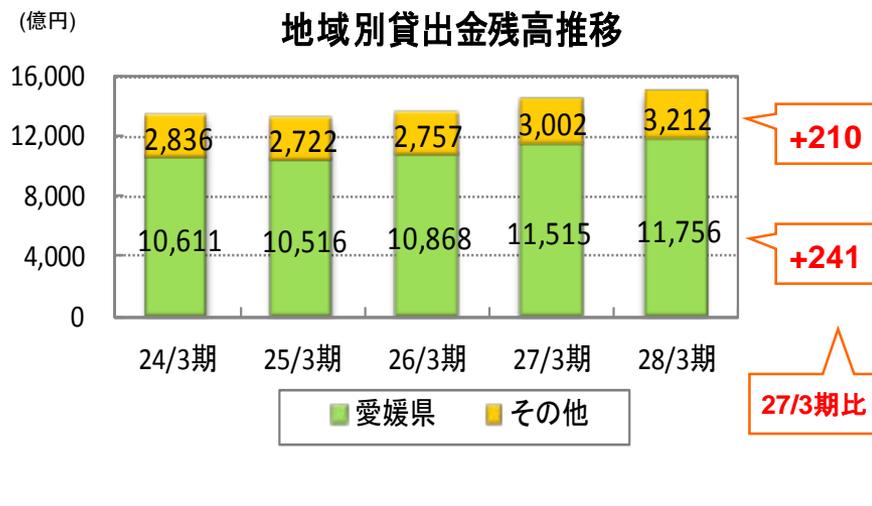
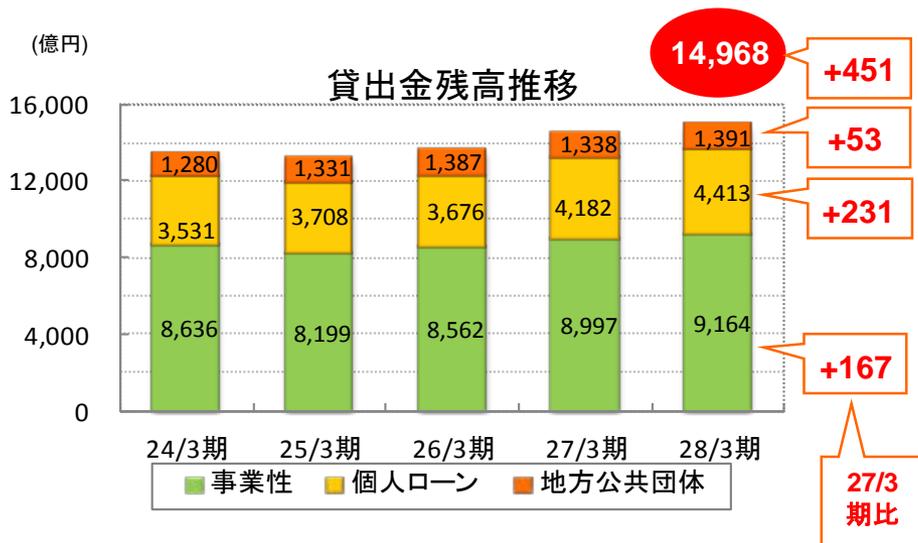
資金運用収益は、貸出金利息収入の減少を、有価証券等運用の多様化でカバー。
 役務取引等利益は、消費者ローンの増加等により支払保証料等が増加。

(対27年3月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	資金運用収益	貸出金利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残660億円増加 ■貸出金利回り0.11%低下
289(△9)	299(+2)	326(+2)	259(△2)	
		資金調達費用		<ul style="list-style-type: none"> ■うち 預金等 平残+346億円増加 ■預金利回り±0.00%
		27(+0)		
	役務取引等利益	役務収益		<ul style="list-style-type: none"> ■預り資産関係△2 ■その他手数料+1
	△8(△8)	42(△1)		
		役務費用		<ul style="list-style-type: none"> ■支払保証料+4 ■その他 +2 (受益権関係)
		50(+6)		
	有価証券利息		有価証券利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残△307億円減少 ■有価証券利回り 0.12%上昇
			44(+4)	
	その他		その他	<ul style="list-style-type: none"> ■買入金銭債券による運用 (他社カードローンの購入) 平残624億円(+90億円) 運用利回り3.41%(△0.37%)
	△2(△3)		24(+1)	

貸出金の状況

貸出金残高は、前年同期比で451億円の増加。中小企業向け貸出に注力し、事業性貸出が同比167億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同比231億円増加した。



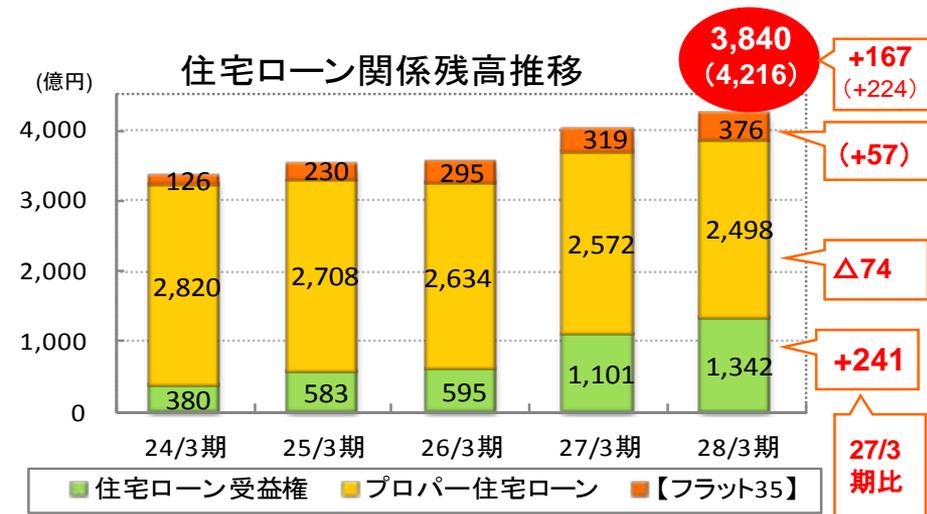
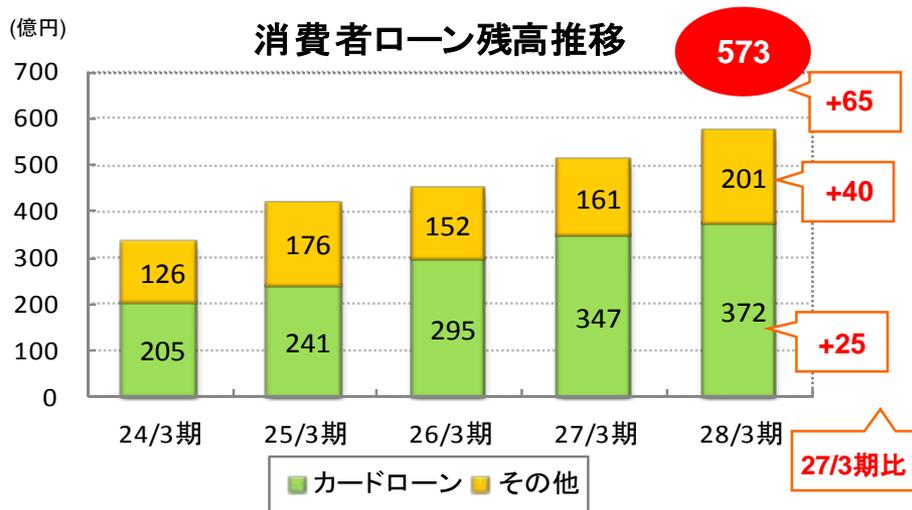
【貸出金残高推移】

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3期比
貸出金	13,447	13,238	13,625	14,517	14,968	+451
事業性貸出	8,636	8,199	8,562	8,997	9,164	+167
うち中小企業向け	6,038	5,676	5,910	6,384	6,635	+96
地方公共団体	1,280	1,331	1,387	1,338	1,391	+53
個人ローン	3,531	3,708	3,676	4,182	4,413	+231
うち消費者ローン	331	417	447	508	573	+65

個人ローンの状況

消費者ローンは、カードローン主体に残高を増強している。消費者ローンの平均約定利回りは約11%であり、収益性が高い。

住宅ローンは、プロパー住宅ローンを主体に受益権とフラット35を併用して、金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の維持を図っている。



※()はフラット35含む

【消費者ローン残高推移】 (億円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3期比
カードローン	205	241	295	347	372	+25
その他	126	176	152	161	201	+40
消費者ローン残高	331	417	447	508	573	+65

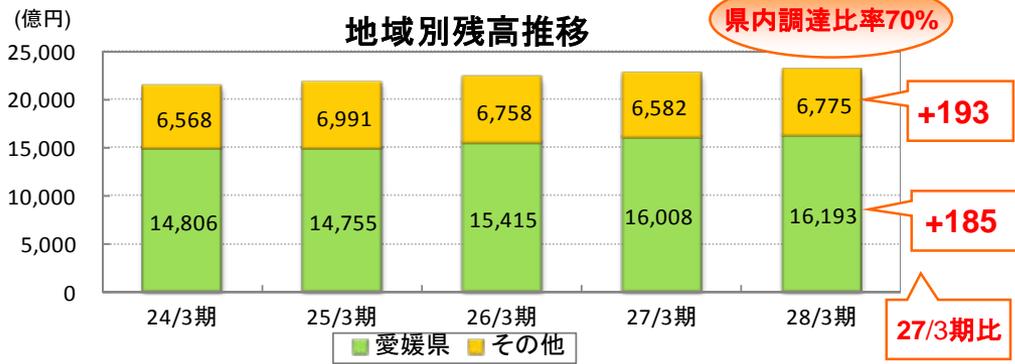
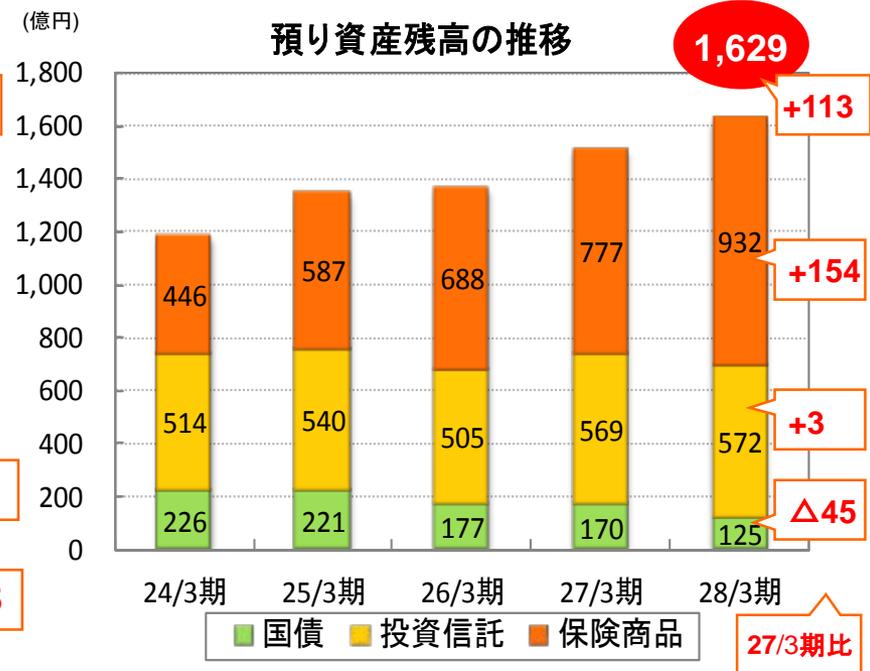
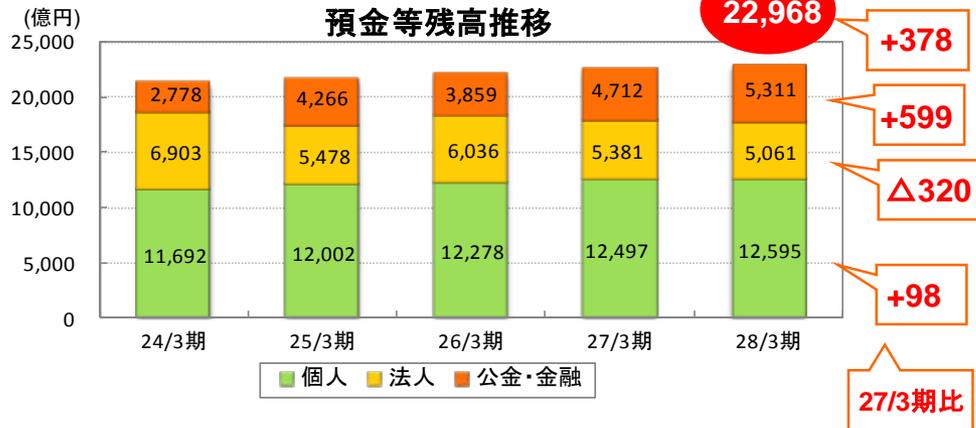
【住宅ローン関係残高推移】 (億円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3期比
プロパー住宅ローン	2,820	2,708	2,634	2,572	2,498	△74
住宅ローン受益権	380	583	595	1,101	1,342	+241
住宅ローン残高	3,200	3,291	3,229	3,673	3,840	+167
【フラット35】取扱残高	(126)	(230)	(295)	(319)	(376)	(+57)

預金等・預り資産の状況

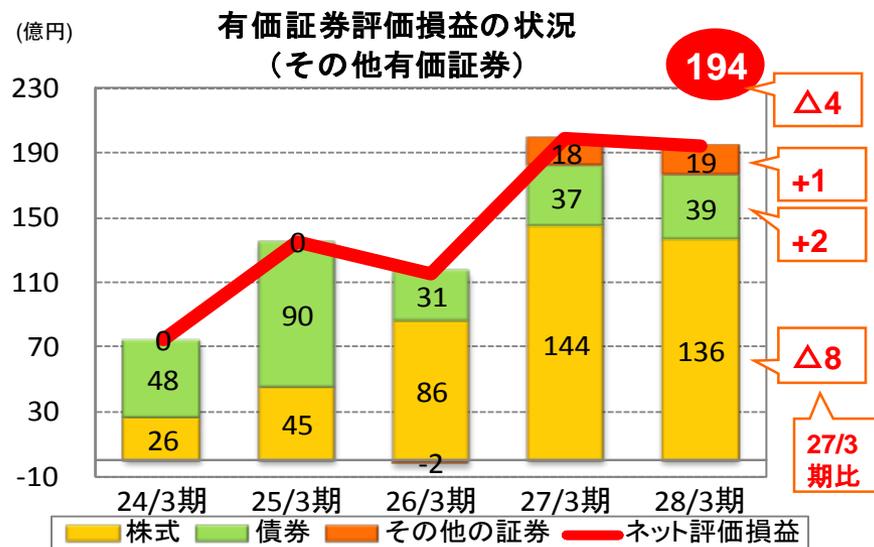
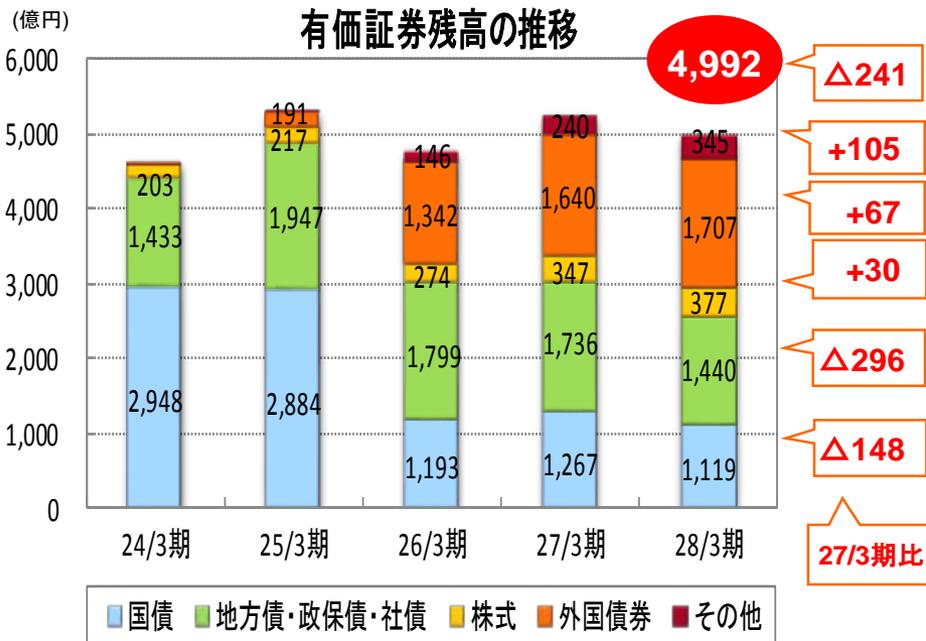
預金等(預金・NCD)は、個人および公金・金融が堅調に伸び、対前年同期比378億円の増加。

預り資産は投資信託、保険商品の販売強化で、対前年同期比で113億円の増加。



有価証券運用の状況

市場金利の低下により、国債主体のポートフォリオから外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。
有価証券の評価損益は194億円となり、前年同期比5億円減少。



外国債券の通貨別内訳

	26/3期	27/3期	28/3期	27/3期比
JPY¥	974	833	417	△416
US\$	368	777	1,241	+464
EUR€	—	30	49	+19

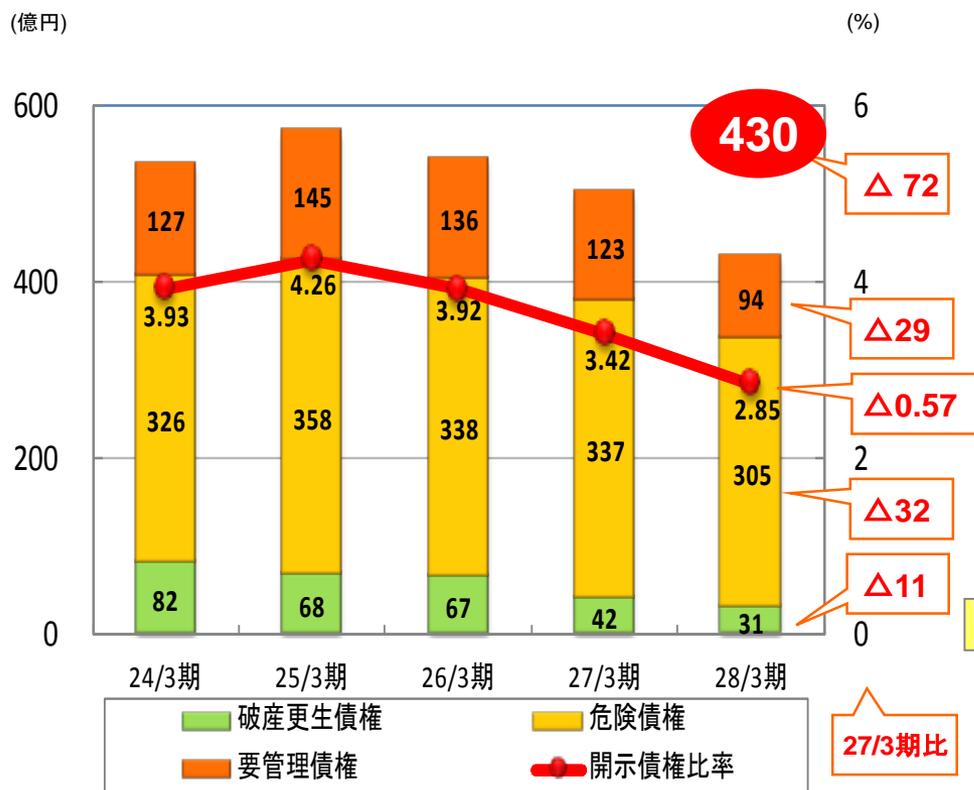
※為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
デュレーション	4.1年	5.0年	3.6年	3.5年	4.2年

開示債権/信用コストの状況

信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的取り組み、開示債権残高、比率ともに改善。
貸倒実績率の低下等による一般貸倒引当金の取崩などにより、信用コストは減少。

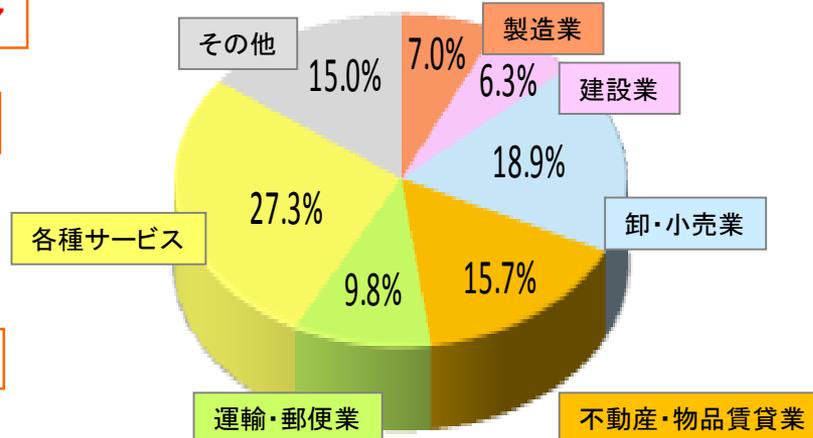
開示債権の推移



信用コストの推移

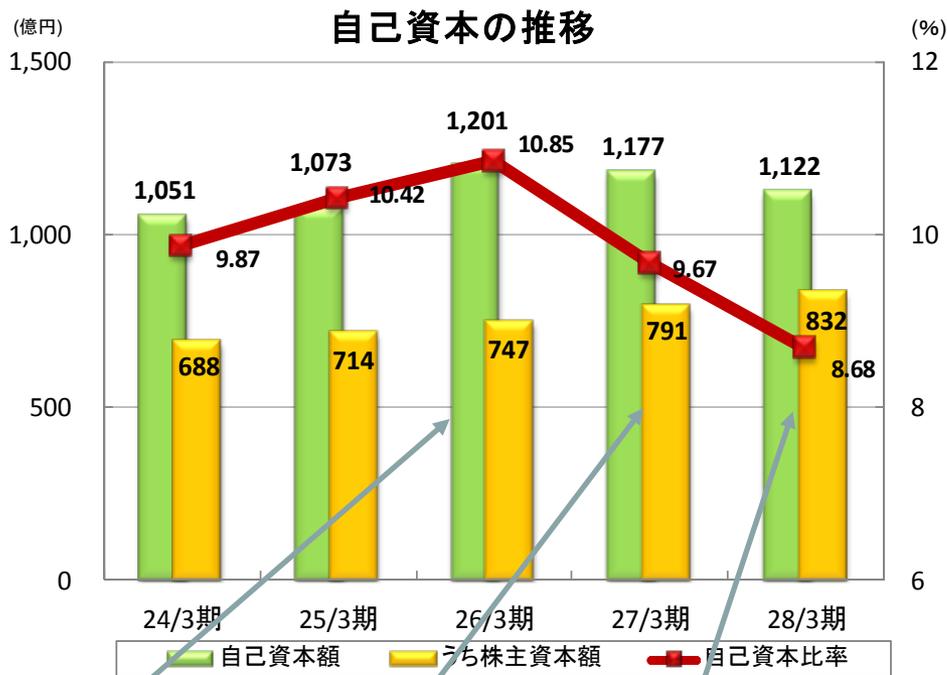


業種別リスク管理債権の内訳



自己資本比率の状況(単体)

自己資本額の減少は既発劣後債の償還によるもので、株主資本額は順調に増加。
 自己資本比率の低下は、積極的な資産運用によりリスクアセットが拡大したことによる。
 適切なリスク管理による業容拡大により、内部留保の蓄積スピードを上げ、資本の質を改善していく。

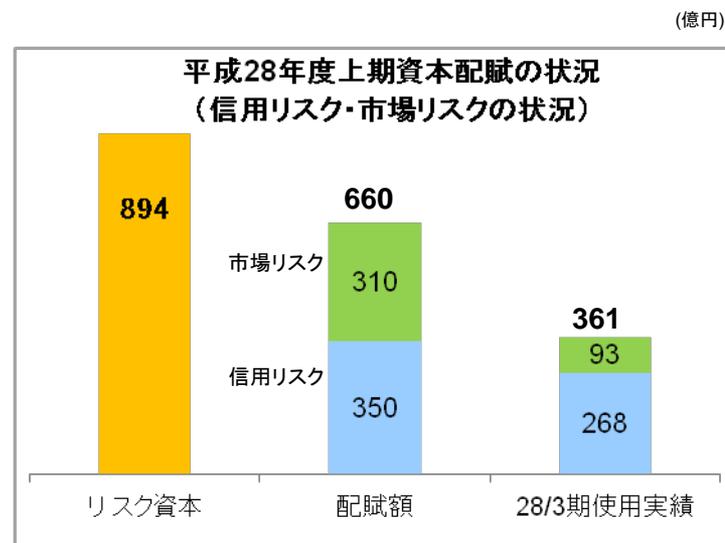


バーゼルⅢ適用

劣後CB 80億円発行

劣後債 60億円償還

劣後債 70億円償還

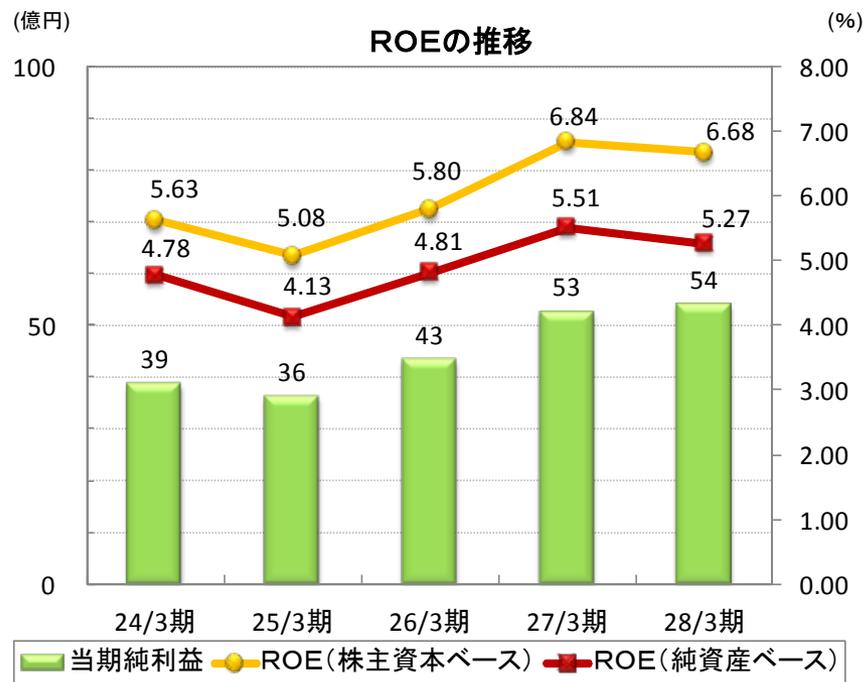
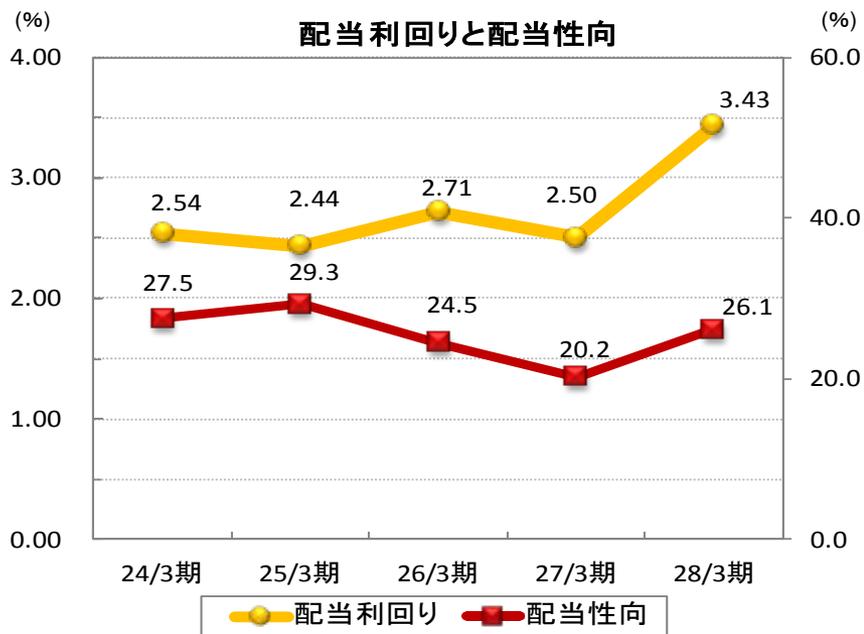


- (注1) リスク資本は、バーゼルⅢにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
- (注2) 配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
- (注3) 信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかモニタリングしている。

配当政策とROEの状況

毎期6円の安定配当を実施してきたが、平成28年度は、創業100周年を迎えたことから、2円の記念配当を上乗せし8円配当とした。

ROE(株主資本ベース)は、当期純利益の拡大を受け6%台半ばで推移。



	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期予定
配当金	6円	6円	6円	6円	8円	6円

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>